

令和5年長崎県異動人口調査結果（推計人口年間集計結果）

長崎県県民生活環境部統計課

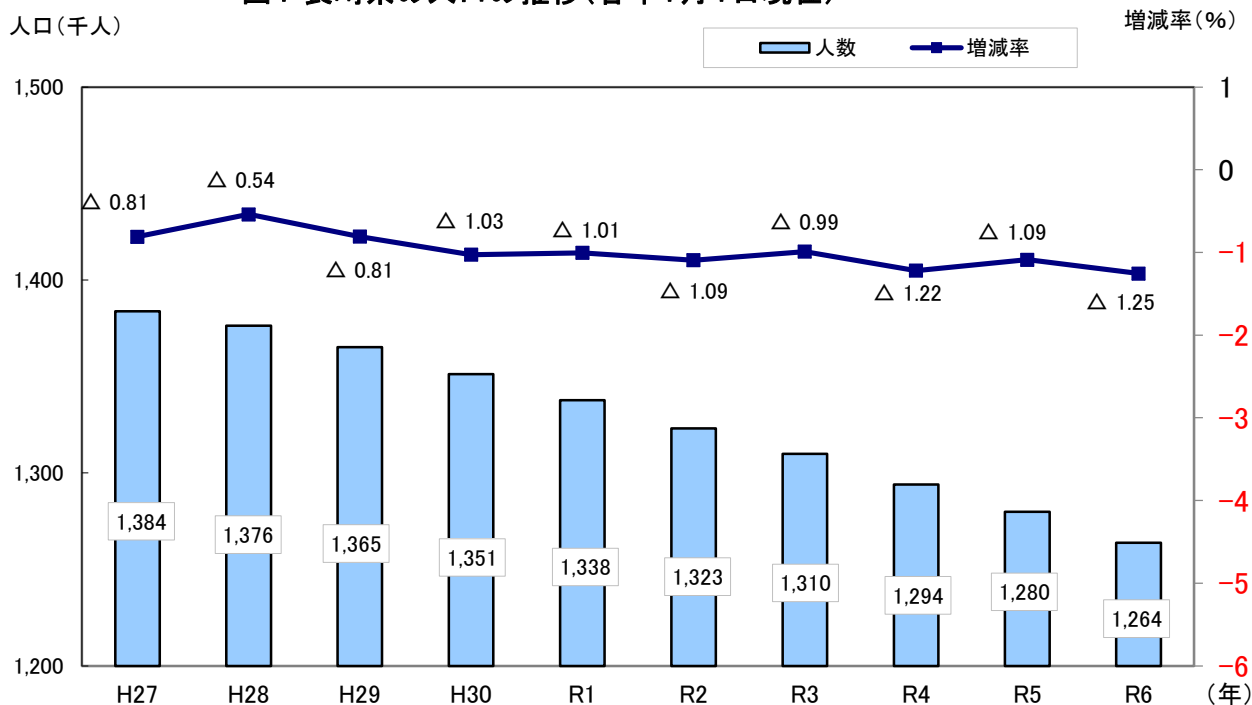
毎月の推計人口を算出するため実施している長崎県異動人口調査の令和5年1月から12月までの集計結果をとりまとめました。

結果のポイント

- 人口増減数は16,052人減（自然増減数11,995人減、社会増減数4,057人減）
- 人口が増加したのは大村市の1市
- 社会動態は4,057人の転出超過で令和4年の転出超過数(3,082人)より975人悪化した
- 県外異動の最多階級は、転入転出とも20～24歳

1 長崎県の人口の推移

図1 長崎県の人口の推移（各年1月1日現在）



※平成27年の増減率は平成26年に対する率
 ※R3.1.1の人数・増減率はR2.10.1の国勢調査確報値に基づき選及修正を行っている

2 長崎県の人口

令和6年1月1日現在の長崎県の人口は1,263,819人（男595,879人、女667,940人）で、令和5年の1年間で、人口増減数は16,052人減（増減率△1.25%）となっており、その内訳をみると、自然増減数が11,995人減（増減率△0.94%）、社会増減数が4,057人減（増減率△0.32%）となっている。

3 地域別人口

令和6年1月1日現在の県人口を市部・郡部別にみると、市部人口は 1,129,181 人(男 532,028 人、女 597,153 人)で、郡部人口は 134,638 人(男 63,851 人、女 70,787 人)であり、これを構成比でみると、市部は県全体の 89.35%、郡部は 10.65%となっている。

また、この1年間の人口の増減は、市部は 14,382 人減(増減率△1.26%)、郡部は 1,670 人減(増減率△1.23%)となっている。(表1 参照)

表1 地域別人口

令和6年1月1日現在

(単位:人、%)							
	県 計	市 部	郡 部	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市
人 口	1,263,819	1,129,181	134,638	392,685	233,227	41,456	131,613
構 成 比	100	89.35	10.65	31.07	18.45	3.28	10.41
人 口 増 減	△ 16,052	△ 14,382	△ 1,670	△ 5,354	△ 3,557	△ 560	△ 714
人 口 増 減 率	△ 1.25	△ 1.26	△ 1.23	△ 1.35	△ 1.50	△ 1.33	△ 0.54
自 然 増 減	△ 11,995	△ 10,998	△ 997	△ 3,773	△ 1,996	△ 480	△ 1,006
自 然 増 減 率	△ 0.94	△ 0.96	△ 0.73	△ 0.95	△ 0.84	△ 1.14	△ 0.76
社 会 増 減	△ 4,057	△ 3,384	△ 673	△ 1,581	△ 1,561	△ 80	292
社 会 増 減 率	△ 0.32	△ 0.30	△ 0.49	△ 0.40	△ 0.66	△ 0.19	0.22
(単位:人、%)							
	大村市	平戸市	松浦市	対馬市	壱岐市	五島市	西海市
人 口	96,825	27,504	20,038	26,525	23,233	32,533	24,590
構 成 比	7.66	2.18	1.59	2.10	1.84	2.57	1.95
人 口 増 減	353	△ 625	△ 388	△ 635	△ 601	△ 534	△ 310
人 口 増 減 率	0.37	△ 2.22	△ 1.90	△ 2.34	△ 2.52	△ 1.61	△ 1.24
自 然 増 減	△ 190	△ 452	△ 290	△ 384	△ 373	△ 559	△ 394
自 然 増 減 率	△ 0.20	△ 1.61	△ 1.42	△ 1.41	△ 1.56	△ 1.69	△ 1.58
社 会 増 減	543	△ 173	△ 98	△ 251	△ 228	25	84
社 会 増 減 率	0.56	△ 0.62	△ 0.48	△ 0.92	△ 0.96	0.08	0.34
(単位:人、%)							
	雲仙市	南島原市	長与町	時津町	東彼杵町	川棚町	波佐見町
人 口	39,582	39,370	39,296	29,170	7,407	12,798	13,878
構 成 比	3.13	3.12	3.11	2.31	0.59	1.01	1.10
人 口 増 減	△ 554	△ 903	△ 541	△ 59	△ 96	△ 208	△ 128
人 口 増 減 率	△ 1.38	△ 2.24	△ 1.36	△ 0.20	△ 1.28	△ 1.60	△ 0.91
自 然 増 減	△ 448	△ 653	△ 166	△ 80	△ 114	△ 127	△ 118
自 然 増 減 率	△ 1.12	△ 1.62	△ 0.42	△ 0.27	△ 1.52	△ 0.98	△ 0.84
社 会 増 減	△ 106	△ 250	△ 375	21	18	△ 81	△ 10
社 会 増 減 率	△ 0.26	△ 0.62	△ 0.94	0.07	0.24	△ 0.62	△ 0.07
(単位:人、%)							
	小値賀町	佐々町	新上五島町				
人 口	2,119	13,845	16,125				
構 成 比	0.17	1.10	1.28				
人 口 増 減	△ 66	△ 101	△ 471				
人 口 増 減 率	△ 3.02	△ 0.72	△ 2.84				
自 然 増 減	△ 55	△ 9	△ 328				
自 然 増 減 率	△ 2.52	△ 0.06	△ 1.98				
社 会 増 減	△ 11	△ 92	△ 143				
社 会 増 減 率	△ 0.50	△ 0.66	△ 0.86				

4 市町別人口増減数・増減率

令和6年1月1日現在の市町別の人口増減数について、大村市 353 人(0.37%)の1市のみ増加した。最も減少数が大きかったのは長崎市△5,354 人(△1.35%)で、以下、佐世保市△3,557 人(△1.50%)、南島原市△903 人(△2.24%)、諫早市△714 人(△0.54%)、対馬市△635 人(△2.34%)、平戸市△625 人(△2.22%)と続き、20 市町で減少している。(表2 上段参照)

日本人の人口増減数は、大村市 308 人 (0.32%) の1市のみ増加した。最も日本人の減少数が大きかったのは長崎市△6,089 人 (△1.54%) で、以下、佐世保市△3,879 人 (△1.65%)、南島原市△1,004 人 (△2.51%)、諫早市△809 人 (△0.62%)、対馬市△743 人 (△2.75%)、島原市△674 人 (△1.62%) と続き、

20 市町で減少している。((参考) <日本人>参照)

一方、外国人は最も増加数が大きかった長崎市 735 人(23.95%)をはじめ、以下、西海市 332 人(124.81%)、佐世保市 322 人(18.70%)と続き、21 市町で増加した。((参考) <外国人>参照)

図2 市町別人口増減率(総数) (単位：%)

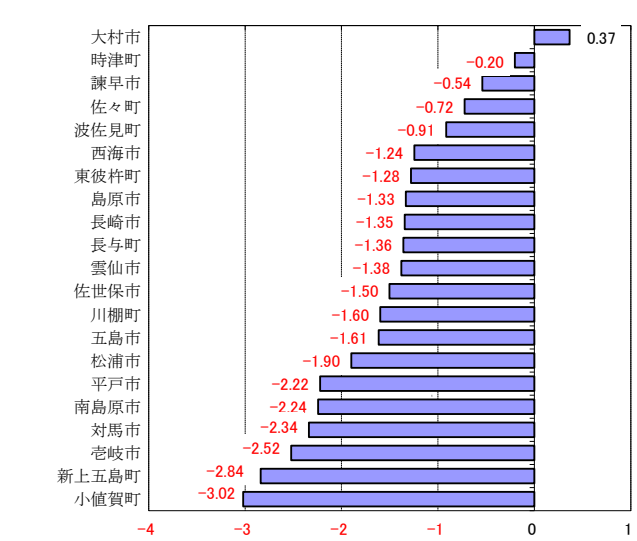


図3 市町別人口増減率(日本人) (単位：%)

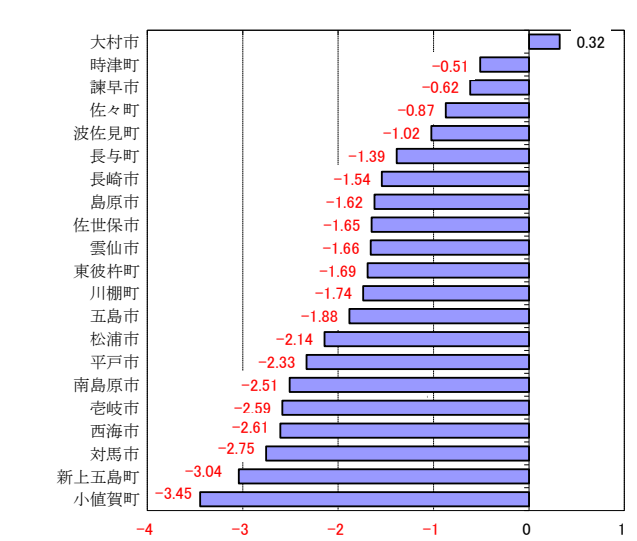


図4 市町別人口増減率(外国人) (単位：%)

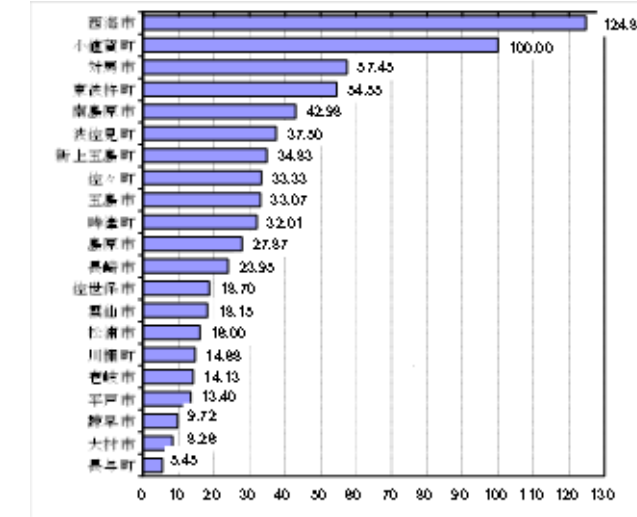


表2 前年からの人口増減数

増加(1市)		減少(20市町中上位10市町)	
大村市	353	長崎市	△ 5,354
		佐世保市	△ 3,557
		南島原市	△ 903
		諫早市	△ 714
		対馬市	△ 635
		平戸市	△ 625
		壱岐市	△ 601
		島原市	△ 560
		雲仙市	△ 554
		長与町	△ 541
長崎県計		△16,052	

(参考)

増加(1市)		減少(20市町中上位10市町)	
大村市	308	長崎市	△ 6,089
		佐世保市	△ 3,879
		南島原市	△ 1,004
		諫早市	△ 809
		対馬市	△ 743
		島原市	△ 674
		雲仙市	△ 656
		平戸市	△ 651
		西海市	△ 642
		五島市	△ 618
長崎県計		△18,392	

(参考)

増加(21市町中上位10市町)		減少(0市町)	
長崎市	735		
西海市	332		
佐世保市	322		
島原市	114		
対馬市	108		
雲仙市	102		
南島原市	101		
諫早市	95		
時津町	89		
五島市	84		
長崎県計		2,340	

5 自然動態

令和 5 年の県全体の自然増減数（出生数と死亡数の差）は、出生が 7,751 人、死亡が 19,746 人で、死亡数が出生数を上回ったため、11,995 人の減少となった。

令和 4 年（出生 8,382 人、死亡 19,383 人）と比較すると、出生数は 631 人減少し、死亡数は 363 人増加しているため、昨年の自然増減数（△11,001 人）と比べ、994 人減少数が大きくなった。また、自然増減率は△0.94％で前年（△0.85％）に比べ 0.09 ポイント減少率が大きくなった。

市町別の自然増減数は、長崎市（△3,773 人）、佐世保市（△1,996 人）、諫早市（△1,006 人）、南島原市（△653 人）、五島市（△559 人）と続き、21 市町で減少している。（表 3 参照）

表3 前年からの自然増減数

(参考)

<総数>

(単位:人)

<日本人>

(単位:人)

増加(0市町)		減少(21市町中上位10市)	
		長崎市	△ 3,773
		佐世保市	△ 1,996
		諫早市	△ 1,006
		南島原市	△ 653
		五島市	△ 559
		島原市	△ 480
		平戸市	△ 452
		雲仙市	△ 448
		西海市	△ 394
		対馬市	△ 384
長崎県計		△11,995	

増加(0市町)		減少(21市町中上位10市)	
		長崎市	△ 3,781
		佐世保市	△ 1,987
		諫早市	△ 1,010
		南島原市	△ 653
		五島市	△ 560
		島原市	△ 479
		平戸市	△ 454
		雲仙市	△ 449
		西海市	△ 394
		対馬市	△ 384
長崎県計		△11,998	

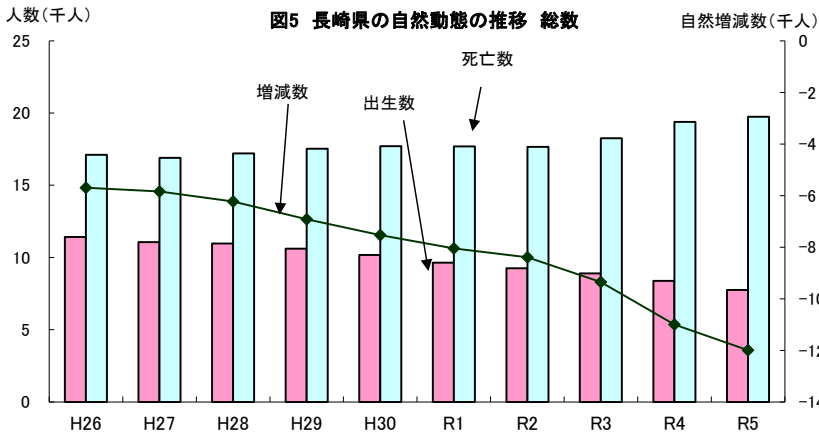
直近 10 年の出生数・死亡数の推移を見ると、出生数は減少、死亡数は概ね増加の傾向にある。（表 4、図 5 参照）

なお、総数でみると平成 14 年に初めて死亡数が出生数を上回って以来、自然増減数はマイナスの数値になっている。

表4 長崎県の出生数・死亡数の推移 総数

年	出生数	死亡数	自然増減数
H26	11,418	17,110	-5,692
H27	11,059	16,901	-5,842
H28	10,973	17,205	-6,232
H29	10,611	17,530	-6,919
H30	10,182	17,713	-7,531
R1	9,637	17,686	-8,049
R2	9,257	17,653	-8,396
R3	8,899	18,252	-9,353
R4	8,382	19,383	-11,001
R5	7,751	19,746	-11,995

(単位:人)



6 社会動態

令和5年の県全体の社会増減数は、転入が46,656人、転出が50,713人で、4,057人の転出超過となった。
(転入、転出はそれぞれ県内異動を含む)

令和4年(転入46,885人、転出49,967人)と比較すると、転入数は229人減少し、転出数は746人増加しているため、昨年の転出超過数(3,082人)より975人悪化した。また、社会増減率は△0.32%で、前年(△0.24%)と比べ、減少率は0.08ポイント大きくなった。

市町別の社会増減数は、大村市(543人)、諫早市(292人)、西海市(84人)、五島市(25人)、時津町(21人)など6市町で増加し、長崎市(△1,581人)、佐世保市(△1,561人)、長与町(△375人)、対馬市(△251人)、南島原市(△250人)など15市町で減少した。(表5参照)

日本人については、令和4年が5,250人の転出超過(転入41,175人、転出46,425人)であり、令和5年は、転入が40,008人、転出が46,402人で6,394人の転出超過となり、1,144人悪化した。

外国人については、令和4年は2,168人の転入超過(転入5,710人、転出3,542人)であり、令和5年は、転入が6,648人、転出が4,311人で2,337人の転入超過となり、169人改善した。

表5 前年からの社会増減数

<総数>

(単位:人)

増加(6市町)		減少(15市町中上位10市町)	
大村市	543	長崎市	△1,581
諫早市	292	佐世保市	△1,561
西海市	84	長与町	△375
五島市	25	対馬市	△251
時津町	21	南島原市	△250
東彼杵町	18	壱岐市	△228
		平戸市	△173
		新上五島町	△143
		雲仙市	△106
		松浦市	△98
長崎県計		△4,057	

(参考)

<日本人>

(単位:人)

増加(2市)		減少(19市町中上位10市町)	
大村市	498	長崎市	△2,308
諫早市	201	佐世保市	△1,892
		長与町	△384
		対馬市	△359
		南島原市	△351
		西海市	△248
		壱岐市	△241
		雲仙市	△207
		平戸市	△197
		島原市	△195
長崎県計		△6,394	

(参考)

<外国人>

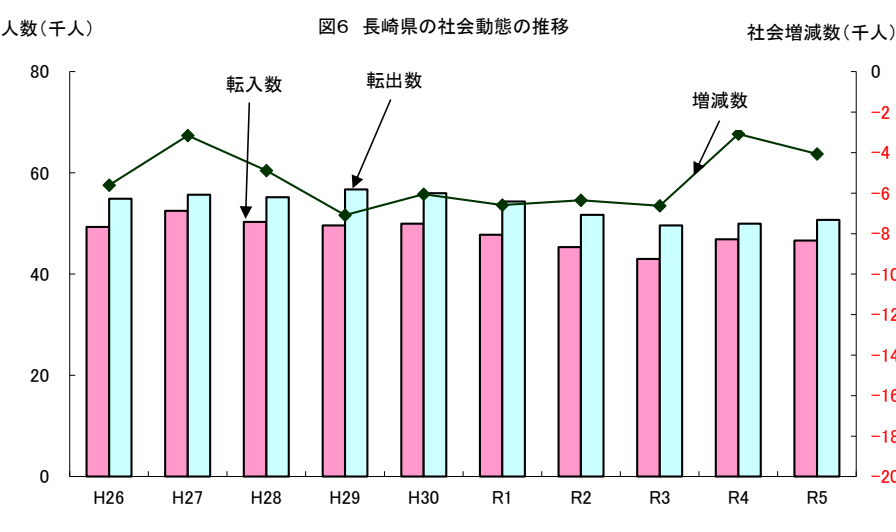
(単位:人)

増加(21市町中上位10市町)		減少(0市町)	
長崎市	727		
西海市	332		
佐世保市	331		
島原市	115		
対馬市	108		
雲仙市	101		
南島原市	101		
諫早市	91		
時津町	91		
五島市	83		
長崎県計		2,337	

平成 26 年からの転入数・転出数の推移を見ると、常に転出数が転入数を上回り、社会増減数がマイナスの数値になっている。転出超過数は平成 29 年に大きく増加したが、令和 4 年には大きく改善した。(表 6、図 6 参照)

表6 長崎県の転入数・転出数の推移 総数
(単位:人)

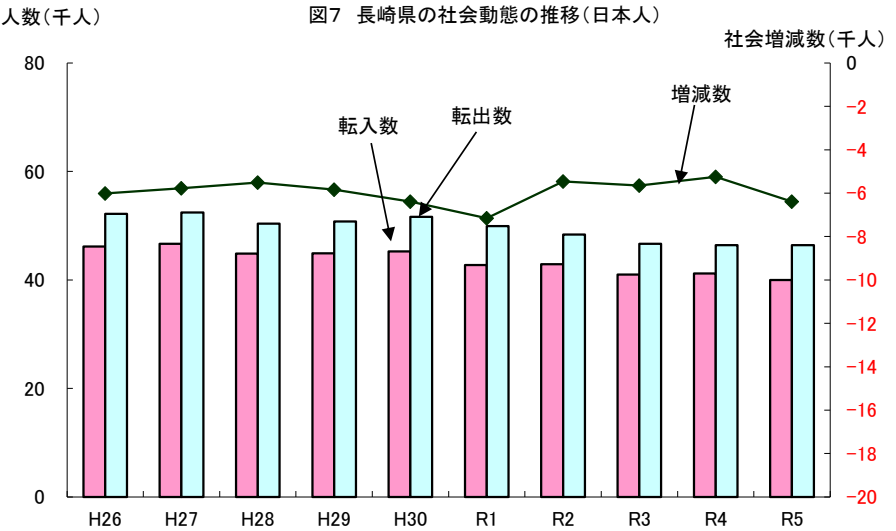
年	転入数	転出数	社会増減数
H26	49,309	54,908	-5,599
H27	52,534	55,691	-3,157
H28	50,337	55,219	-4,882
H29	49,641	56,730	-7,089
H30	49,951	56,007	-6,056
R1	47,766	54,355	-6,589
R2	45,361	51,716	-6,355
R3	42,988	49,613	-6,625
R4	46,885	49,967	-3,082
R5	46,656	50,713	-4,057



日本人について平成 26 年からの転入数・転出数の推移は、常に転出数が転入数を上回り、社会増減数がマイナスの数値になっている。(表 7、図 7 参照)

表7 長崎県の転入数・転出数の推移 日本人
(単位:人)

年	転入数	転出数	社会増減数
H26	46,155	52,166	-6,011
H27	46,657	52,434	-5,777
H28	44,870	50,378	-5,508
H29	44,931	50,768	-5,837
H30	45,241	51,628	-6,387
R1	42,774	49,933	-7,159
R2	42,896	48,358	-5,462
R3	40,999	46,651	-5,652
R4	41,175	46,425	-5,250
R5	40,008	46,402	-6,394

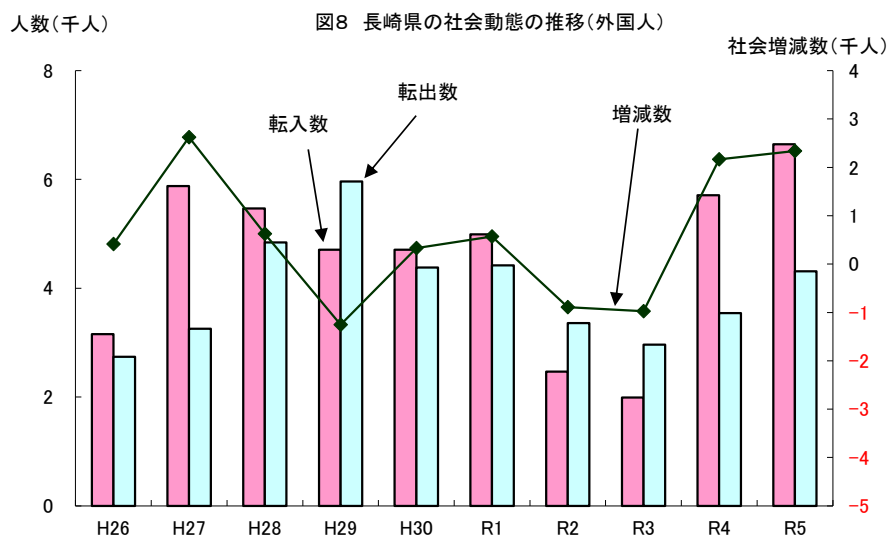


外国人について平成26年からの転入数・転出数の推移を見ると、平成27年に大幅に転入超過、平成29年に大幅に転出超過となっている。平成30年及び令和元年は転入超過、令和2年からは再び転出超過となったが、令和4年には2,168人と大幅に転入超過となり、令和5年も2,337人と転入超過となった。(表8、図8参照)

表8 長崎県の転入数・転出数の推移 外国人

年	転入数	転出数	社会増減数
H26	3,154	2,742	412
H27	5,877	3,257	2,620
H28	5,467	4,841	626
H29	4,710	5,962	-1,252
H30	4,710	4,379	331
R1	4,992	4,422	570
R2	2,465	3,358	-893
R3	1,989	2,962	-973
R4	5,710	3,542	2,168
R5	6,648	4,311	2,337

(単位:人)



7 県外異動

令和5年の県外との異動状況は転入27,096人(前年27,213人)、転出31,148人(前年30,276人)で、4,052人(前年3,063人)の転出超過となった。

本県への転入数が最も多かったのは福岡県(5,799人)で、次に東京都(1,733人)、佐賀県(1,613人)の順となっている。また、転出数が最も多かったのは福岡県(8,795人)、次に東京都(2,640人)、佐賀県(2,097人)の順となっている。転入転出ともに多かった福岡県については、転出超過数は2,996人である。

日本人の県外との異動状況は転入21,045人(前年22,021人)、転出27,443人(前年27,257人)で、6,398人(前年5,236人)の転出超過となった。(表9、表10参照)

表9 県外からの転入・転出者数

<総数>

(単位:人)

転入(上位10都道府県)			転出(上位10都道府県)		
福岡	5,799		福岡	8,795	
東京	1,733		東京	2,640	
佐賀	1,613		佐賀	2,097	
神奈川	1,254		神奈川	1,639	
熊本	1,253		熊本	1,615	
鹿児島	969		大阪	1,184	
大阪	882		鹿児島	861	
大分	847		愛知	858	
愛知	828		千葉	776	
広島	771		沖縄	755	
長崎県計(転出超過数)			△4,052		

(参考)

<日本人>

(単位:人)

転入(上位10都道府県)			転出(上位10都道府県)		
福岡	5,312		福岡	8,505	
東京	1,665		東京	2,417	
佐賀	1,481		佐賀	1,993	
神奈川	1,207		神奈川	1,563	
熊本	1,087		熊本	1,479	
鹿児島	941		大阪	1,084	
大阪	787		鹿児島	831	
愛知	786		愛知	786	
広島	703		沖縄	722	
大分	697		広島	712	
長崎県計(転出超過数)			△6,398		

表10 1年間の県外転入・転出者数 総数

(単位:人)

都道府県	転 入	転 出	転 出 入 超 過 数	都道府県	転 入	転 出	転 出 入 超 過 数
北海道	341	375	△ 34	東京都	352	385	△ 33
青森	94	135	△ 41	大阪府	882	1,184	△ 302
岩手	38	37	1	兵庫県	474	737	△ 263
宮城	114	108	6	奈良	90	97	△ 7
秋田	21	33	△ 12	和歌山	49	60	△ 11
山形	39	40	△ 1	鳥取	59	66	△ 7
福島	72	83	△ 11	島根	49	82	△ 33
茨城	163	226	△ 63	岡山	190	249	△ 59
栃木	78	120	△ 42	広島	771	734	37
群馬	67	118	△ 51	山口	468	511	△ 43
埼玉	476	631	△ 155	徳島	88	83	5
千葉	519	776	△ 257	香川	108	93	15
東京	1,733	2,640	△ 907	愛媛	157	164	△ 7
神奈川	1,254	1,639	△ 385	高知	49	66	△ 17
新潟	61	66	△ 5	福岡	5,799	8,795	△ 2,996
富山	25	32	△ 7	佐賀	1,613	2,097	△ 484
石川	38	66	△ 28	熊本	1,253	1,615	△ 362
福井	30	19	11	大分	847	700	147
山梨	43	63	△ 20	宮崎	395	398	△ 3
長野	100	106	△ 6	鹿児島	969	861	108
岐阜	94	110	△ 16	沖縄	635	755	△ 120
静岡	184	249	△ 65	外国	4,752	2,163	2,589
愛知	828	858	△ 30	不明	333	424	△ 91
三重	174	168	6				
滋賀	128	131	△ 3	合 計	27,096	31,148	△ 4,052

8 県内異動

県内の異動状況は転入 19,560 人(前年 19,672 人)、転出 19,565 人(前年 19,691 人)であり、その内日本人は転入 18,963 人(前年 19,154 人)、転出 18,959 人(前年 19,168 人)であった。

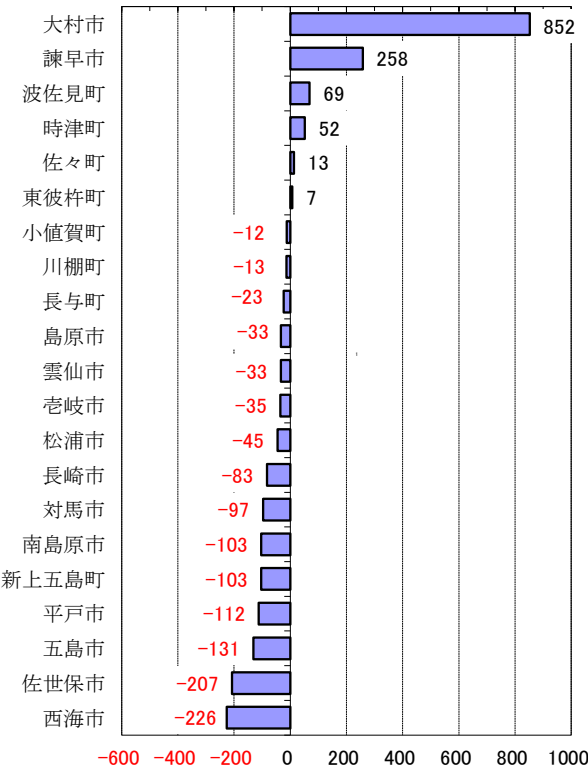
市町別で見ると、転入超過数が最も多かったのは大村市(852 人)で次に諫早市(258 人)、波佐見町(69 人)、時津町(52 人)と続き、2 市 4 町が転入超過となっている。

一方、転出超過数が最も多かったのは西海市(△226 人)で、次に佐世保市(△207 人)、五島市(△131 人)、平戸市(△112 人)、南島原市、新上五島町(△103 人)の順で 11 市 4 町において転出超過となった。(図 9 参照)

※異動人口調査における社会動態で県内の転入、転出については同数になるべきではあるが、毎月 1 日現在で算出しており、転出後、転入未届の場合等があるため、同数とならない。

図9 市町別県内転出入超過数 総数

(単位:人)



9 年齢別異動

令和5年の年齢5歳階級別異動を見ると、日本人の県内異動の最多階級は、転入転出とも25～29歳で転入2,895人(全体の15.3%、以下同じ)、転出2,890人(15.2%)となっており、以下、転入は20～24歳の2,521人(13.3%)、30～34歳の2,217人(11.7%)と続き、転出は20～24歳の2,538人(13.4%)、30～34歳の2,218人(11.7%)と続いている。(表11参照)

県外異動の最多階級は、転入転出とも20～24歳で転入3,826人(18.2%)、転出6,022人(21.9%)となっており、以下、転入は25～29歳の3,382人(16.1%)、30～34歳の2,195人(10.4%)と続き、転出は25～29歳の4,147人(15.1%)、15～19歳の3,066人(11.2%)と続いている。(表12参照)

表11 年齢別の県内転入・転出状況 日本人
(単位:人、%)

年齢	転入		転出	
	人数	率	人数	率
0～4歳	1,386	7.3	1,386	7.3
5～9歳	834	4.4	826	4.4
10～14歳	485	2.6	486	2.6
15～19歳	1,337	7.1	1,356	7.2
20～24歳	2,521	13.3	2,538	13.4
25～29歳	2,895	15.3	2,890	15.2
30～34歳	2,217	11.7	2,218	11.7
35～39歳	1,580	8.3	1,566	8.3
40～44歳	1,075	5.7	1,066	5.6
45～49歳	1,055	5.6	1,048	5.5
50～54歳	999	5.3	991	5.2
55～59歳	633	3.3	642	3.4
60～64歳	483	2.5	489	2.6
65～69歳	359	1.9	352	1.9
70～74歳	265	1.4	268	1.4
75～79歳	186	1.0	189	1.0
80～84歳	194	1.0	192	1.0
85～89歳	222	1.2	220	1.2
90～94歳	171	0.9	173	0.9
95～99歳	60	0.3	57	0.3
100歳以上	6	0.0	6	0.0
年齢不詳	—	—	—	—
計	18,963		18,959	

表12 年齢別の県外転入・転出状況 日本人
(単位:人、%)

年齢	転入		転出	
	人数	率	人数	率
0～4歳	1,103	5.2	1,307	4.8
5～9歳	715	3.4	940	3.4
10～14歳	438	2.1	591	2.2
15～19歳	1,419	6.7	3,066	11.2
20～24歳	3,826	18.2	6,022	21.9
25～29歳	3,382	16.1	4,147	15.1
30～34歳	2,195	10.4	2,578	9.4
35～39歳	1,712	8.1	1,976	7.2
40～44歳	1,256	6.0	1,424	5.2
45～49歳	1,148	5.5	1,239	4.5
50～54歳	1,019	4.8	1,109	4.0
55～59歳	786	3.7	765	2.8
60～64歳	663	3.2	513	1.9
65～69歳	479	2.3	415	1.5
70～74歳	344	1.6	327	1.2
75～79歳	222	1.1	249	0.9
80～84歳	156	0.7	287	1.0
85～89歳	105	0.5	280	1.0
90～94歳	53	0.3	161	0.6
95～99歳	14	0.1	42	0.2
100歳以上	1	0.0	3	0.0
年齢不詳	9	0.0	2	0.0
計	21,045		27,443	

また、県内異動の状況については、各年齢階級の転入数と転出数がほぼ同じになるが(「8 県内異動」の※参照)、県外の異動状況については、20～24歳(Δ2,196人)、15～19歳(Δ1,647人)では、転出数が転入数を大幅に上回るが、60～64歳(150人)、65～69歳(64人)、55～59歳(21人)など転入数が転出数を上回った年齢層もある。(図10、図11参照)

図10 年齢別の県内転入・転出状況 日本人
(単位:人)

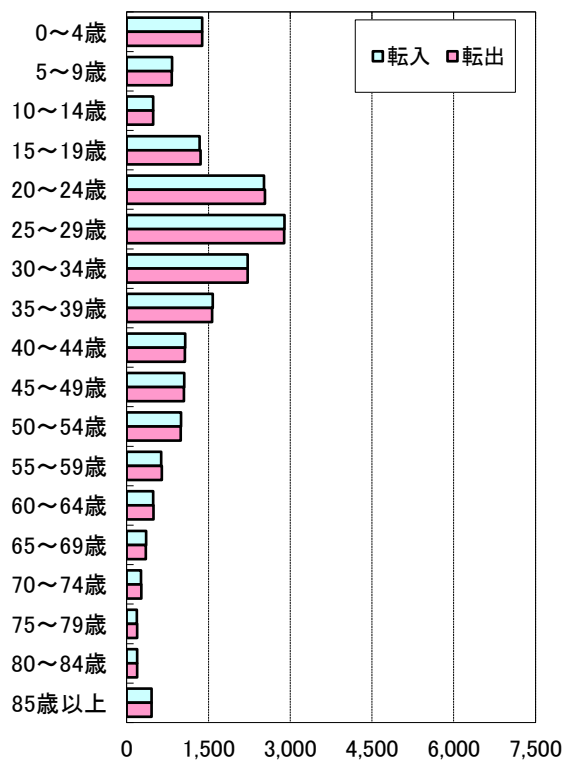
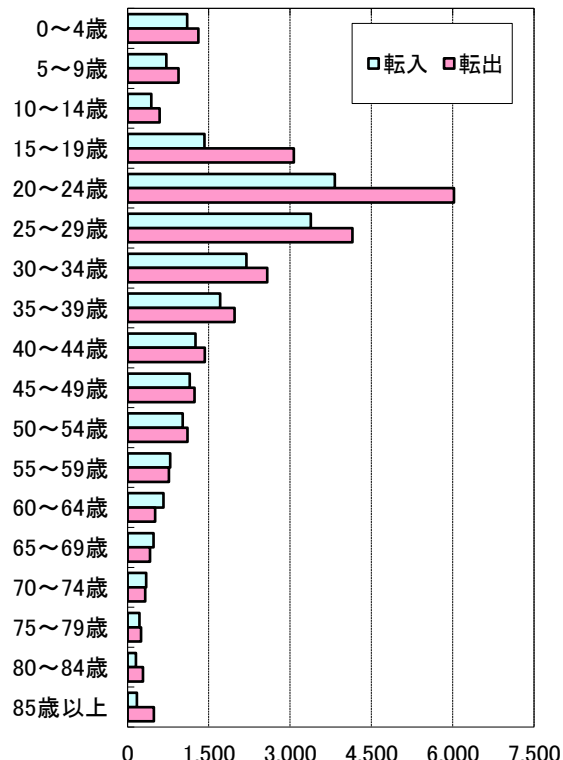


図11 年齢別の県外転入・転出状況 日本人
(単位:人)



10 世帯

令和6年1月1日現在の長崎県の世帯は558,130世帯で、この1年間に327世帯増加した。

市町別でみると最も増加したのは、大村市(584世帯)で、次いで諫早市(482世帯)、西海市(164世帯)などの7市町で増加し、佐世保市(△423世帯)、新上五島町(△161世帯)、壱岐市(△131世帯)、五島市(△121世帯)、対馬市(△107世帯)などの14市町で減少している。(表13参照)

県全体の1世帯当たりの世帯人員は2.26人で、前年の2.29人より0.03人減少した。市町別1世帯当たりの世帯人員が最も多かったのは東彼杵町(2.75人)で、最も少なかったのは小値賀町の(2.00人)である。(表14参照)

表13 1年間の世帯増減数 総数
(単位:世帯)

増加(7市町)		減少(14市町中上位10市町)	
大村市	584	佐世保市	△423
諫早市	482	新上五島町	△161
西海市	164	壱岐市	△131
時津町	153	五島市	△121
波佐見町	82	対馬市	△107
島原市	81	佐々町	△60
雲仙市	60	平戸市	△59
		長与町	△55
		松浦市	△40
		長崎市	△51
長崎県計		327	

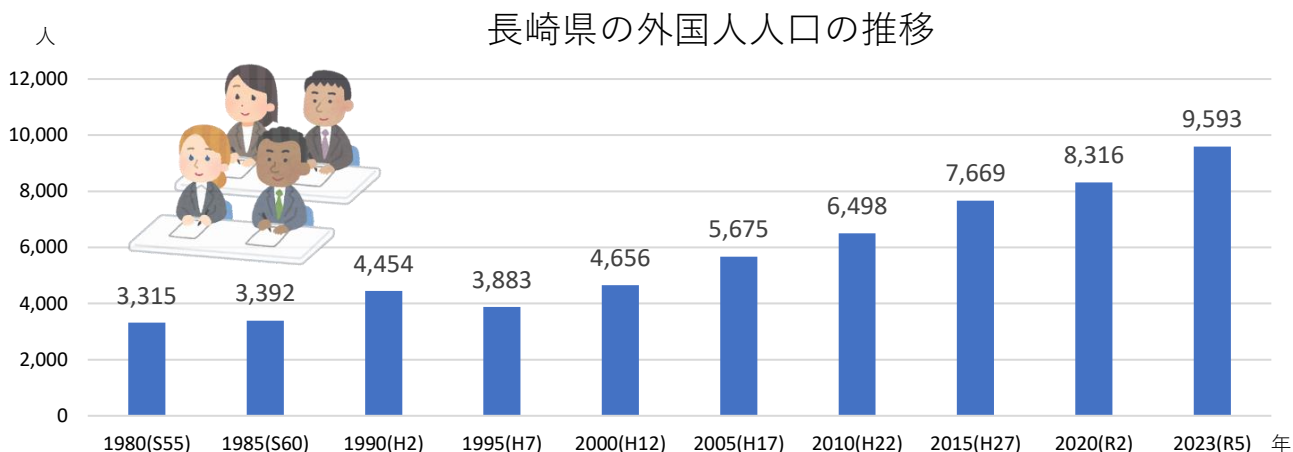
表14 1世帯あたりの世帯人員 総数
(単位:人)

多数(上位5市町)		少数(上位5市町)	
東彼杵町	2.75	小値賀町	2.00
波佐見町	2.67	五島市	2.01
雲仙市	2.57	新上五島町	2.04
佐々町	2.52	長崎市	2.11
南島原市	2.50	対馬市	2.15
長崎県平均		2.26	

コラム

全ての市町で増加、長崎県の外国人人口

令和5年の1年間で、長崎県の人口は16,052人減少となり、人口が増加したのは大村市の1市のみでした。しかし、外国人人口については長崎県の全ての市町で増加という結果となりました。

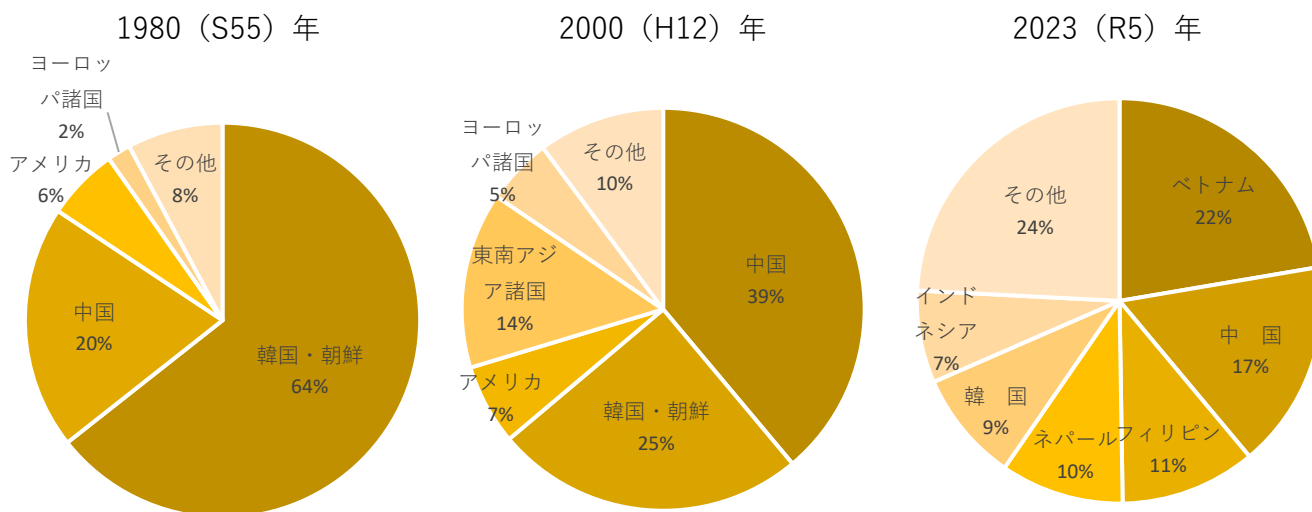


出典：総務省統計局「国勢調査」、県統計課「長崎県異動人口調査」

長崎県の外国人人口は43年前からおよそ3倍となっています。

県内で働く外国人労働者も増加しており、今年2月に長崎労働局が公表したまとめでは、県内の外国人労働者の数は、2008年の統計開始以来、最多となっています。

国籍にも変化が？



県内在住の外国人の国籍をみると、以前は韓国および中国で半数以上を占めていましたが、が近年では東南アジアの国々が目立ちます。

県内で働く外国人労働者の国籍もベトナムが最も多く、次いでインドネシア、フィリピンとなっていますが、ここ数年は特にインドネシア人の増加が目立っています。

出典：法務省出入国管理局庁「在留外国人統計」、長崎労働局「長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ」